



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月27日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	31,884	8.0	8,707	31.1	6,540	24.0
29年3月期中間期	29,512	△3.7	6,644	△20.2	5,273	△8.6

(注) 包括利益 30年3月期中間期 12,089百万円 (—%) 29年3月期中間期 △80百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	415.80	359.76
29年3月期中間期	335.39	290.31

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,240,066	200,997	6.2
29年3月期	3,211,036	189,413	5.9

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 200,760百万円 29年3月期 189,196百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は7円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,700	2.9	12,500	23.0	8,900	18.0	565.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	16,243,634 株	29年3月期	16,243,634 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	509,535 株	29年3月期	517,717 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	15,730,238 株	29年3月期中間期	15,723,552 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	26,837	8.6	8,203	33.0	6,214	23.8
29年3月期中間期	24,705	△4.3	6,166	△18.5	5,020	△7.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
30年3月期中間期	395.09
29年3月期中間期	319.32

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	3,225,468		190,651		5.9	
29年3月期	3,197,179		179,853		5.6	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 190,468百万円 29年3月期 179,689百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,300	2.6	11,500	25.9	8,200	18.4	521.28

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成30年3月期第2四半期決算補足説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成29年度上半期の国内経済は、4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)が年率+2.5%と6四半期連続のプラス成長となるなど、緩やかな回復の動きが続きました。個人消費は雇用所得環境の改善やそれに伴う消費者マインドの改善により緩やかに持ち直し、設備投資は好調な企業業績を背景に増加しました。また、生産や公共投資は持ち直し、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。先行きは、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きとなりました。個人消費や住宅着工は横ばい圏内の動きとなりました。また、公共工事は大型工事の発注、設備投資は大手製造業の牽引等により前年を上回る水準となり、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、生産活動は一部に弱さがみられ、観光は、昨年4月に発生した熊本地震による落ち込みの反動等から年度当初は持ち直しの動きとなりましたが、7月に九州北部豪雨、9月に台風18号による水害と大規模な災害が相次ぎ、一部でその影響がみられています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加により、前年同期比23億72百万円増加し、318億84百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、金融派生商品費用の増加等によるその他業務費用の増加により、前年同期比3億9百万円増加し、231億77百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比20億63百万円増加し、87億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億67百万円増加し、65億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比639億円増加し、2兆8,957億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の公共向け貸出及び県外貸出金が減少したものの、県内事業性貸出、個人ローン及び外貨貸出が増加したため、前連結会計年度末比69億円増加し、1兆7,394億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進により、外国証券及び株式が増加したものの、国債及び社債が減少したため、前連結会計年度末比153億円減少し、1兆1,067億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足元の状況を踏まえ、平成 29 年 8 月 7 日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

① 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想 (A)	59,100	10,600	7,700
今回修正予想 (B)	60,700	12,500	8,900
増減額 (B-A)	1,600	1,900	1,200
増減率 (%)	2.7	17.9	15.6
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 3 月期)	58,980	10,159	7,540

② 平成 30 年 3 月期の個別業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	49,000	9,600	7,100
今回修正予想 (B)	50,300	11,500	8,200
増減額 (B-A)	1,300	1,900	1,100
増減率 (%)	2.7	19.8	15.5
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 3 月期)	49,013	9,135	6,927

業績予想の前提として、日経平均株価を 18,000 円～22,000 円、与信費用を連結△30 億円、単体△33 億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	220,844	263,076
コールローン及び買入手形	10,097	5,072
買入金銭債権	7,855	6,167
商品有価証券	33	28
金銭の信託	7,864	15,174
有価証券	1,122,147	1,106,765
貸出金	1,732,482	1,739,453
外国為替	4,093	5,898
リース債権及びリース投資資産	17,006	16,483
その他資産	61,132	50,725
有形固定資産	33,878	33,517
無形固定資産	2,740	2,232
退職給付に係る資産	9,812	9,751
繰延税金資産	1,030	1,029
支払承諾見返	10,555	10,410
貸倒引当金	△30,539	△25,722
資産の部合計	3,211,036	3,240,066
負債の部		
預金	2,688,627	2,669,054
譲渡性預金	143,107	226,673
コールマネー及び売渡手形	33,657	11,273
売現先勘定	11,216	32,203
債券貸借取引受入担保金	37,651	16,884
借入金	28,657	8,491
外国為替	24	699
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	40,004	32,948
賞与引当金	995	1,010
退職給付に係る負債	7,955	7,606
役員退職慰労引当金	53	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,306
繰延税金負債	1,654	4,506
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,701
支払承諾	10,555	10,410
負債の部合計	3,021,623	3,039,069
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,799	13,788
利益剰余金	127,197	133,187
自己株式	△2,349	△2,312
株主資本合計	158,245	164,262
その他有価証券評価差額金	25,081	30,083
繰延ヘッジ損益	△918	△813
土地再評価差額金	9,035	9,035
退職給付に係る調整累計額	△2,248	△1,806
その他の包括利益累計額合計	30,950	36,498
新株予約権	163	182
非支配株主持分	53	54
純資産の部合計	189,413	200,997
負債及び純資産の部合計	3,211,036	3,240,066

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	29,512	31,884
資金運用収益	18,329	18,339
(うち貸出金利息)	11,862	11,581
(うち有価証券利息配当金)	6,317	6,667
役務取引等収益	4,276	4,339
その他業務収益	4,955	5,091
その他経常収益	1,950	4,113
経常費用	22,868	23,177
資金調達費用	693	789
(うち預金利息)	295	235
役務取引等費用	822	824
その他業務費用	4,961	5,762
営業経費	16,225	15,711
その他経常費用	164	89
経常利益	6,644	8,707
特別利益	20	0
固定資産処分益	20	0
特別損失	21	15
固定資産処分損	21	15
税金等調整前中間純利益	6,643	8,692
法人税、住民税及び事業税	2,035	1,755
法人税等調整額	△666	395
法人税等合計	1,368	2,151
中間純利益	5,274	6,540
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,273	6,540

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	5,274	6,540
その他の包括利益	△5,355	5,548
その他有価証券評価差額金	△5,940	5,002
繰延ヘッジ損益	196	104
退職給付に係る調整額	388	442
中間包括利益	△80	12,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△81	12,089
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,273		5,273
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△9		30	21
土地再評価差額金の取崩			235		235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△9	4,958	29	4,978
当中間期末残高	19,598	13,799	125,422	△2,346	156,473

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,273
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△5,555
当中間期変動額合計	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△577
当中間期末残高	26,339	△964	9,094	△3,587	30,881	163	51	187,570

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,540		6,540
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△11		40	28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△11	5,990	37	6,016
当中間期末残高	19,598	13,788	133,187	△2,312	164,262

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,540
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,001	104	—	442	5,548	18	0	5,567
当中間期変動額合計	5,001	104	—	442	5,548	18	0	11,584
当中間期末残高	30,083	△813	9,035	△1,806	36,498	182	54	200,997

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	220,730	262,137
コールローン	10,097	5,072
買入金銭債権	7,855	6,167
商品有価証券	33	28
金銭の信託	7,864	15,174
有価証券	1,126,223	1,110,868
貸出金	1,738,994	1,745,947
外国為替	4,093	5,898
その他資産	52,787	42,325
その他の資産	52,787	42,325
有形固定資産	32,129	31,765
無形固定資産	2,611	2,105
前払年金費用	11,505	10,922
支払承諾見返	10,533	10,391
貸倒引当金	△28,280	△23,338
資産の部合計	3,197,179	3,225,468
負債の部		
預金	2,696,186	2,674,074
譲渡性預金	147,107	232,773
コールマネー	33,657	11,273
売現先勘定	11,216	32,203
債券貸借取引受入担保金	37,651	16,884
借入金	21,817	1,598
外国為替	24	699
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	31,956	25,474
未払法人税等	—	1,190
リース債務	241	194
資産除去債務	252	254
その他の負債	31,462	23,835
賞与引当金	891	909
退職給付引当金	6,182	5,956
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,306
繰延税金負債	2,639	5,297
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,701
支払承諾	10,533	10,391
負債の部合計	3,017,325	3,034,817
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,613	10,602
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	31	19
利益剰余金	118,678	124,343
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	108,247	113,912
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	99,830	105,830
繰越利益剰余金	8,305	7,970
自己株式	△2,349	△2,312
株主資本合計	146,540	152,231
その他有価証券評価差額金	25,031	30,015
繰延ヘッジ損益	△918	△813
土地再評価差額金	9,035	9,035
評価・換算差額等合計	33,148	38,237
新株予約権	163	182
純資産の部合計	179,853	190,651
負債及び純資産の部合計	3,197,179	3,225,468

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	24,705	26,837
資金運用収益	18,256	18,121
(うち貸出金利息)	11,637	11,361
(うち有価証券利息配当金)	6,469	6,670
役務取引等収益	3,934	3,976
その他業務収益	500	427
その他経常収益	2,014	4,312
経常費用	18,539	18,633
資金調達費用	674	776
(うち預金利息)	296	235
役務取引等費用	1,065	1,082
その他業務費用	1,111	1,654
営業経費	15,550	15,039
その他経常費用	137	81
経常利益	6,166	8,203
特別利益	20	—
特別損失	21	14
税引前中間純利益	6,165	8,189
法人税、住民税及び事業税	1,822	1,571
法人税等調整額	△677	402
法人税等合計	1,144	1,974
中間純利益	5,020	6,214

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557
当中間期変動額									
剰余金の配当								△550	△550
中間純利益								5,020	5,020
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の取崩								235	235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△9	△9	—	—	8,000	△3,294	4,705
当中間期末残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	6,890	117,263

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951
当中間期変動額								
剰余金の配当		△550						△550
中間純利益		5,020						5,020
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	30	21						21
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		235						235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△5,932	196	△235	△5,971	32	△5,938
当中間期変動額合計	29	4,725	△5,932	196	△235	△5,971	32	△1,212
当中間期末残高	△2,346	145,128	26,315	△964	9,094	34,445	163	179,738

(株)大分銀行(8392)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	8,305	118,678
当中間期変動額									
剰余金の配当								△550	△550
中間純利益								6,214	6,214
自己株式の取得									
自己株式の処分			△11	△11					
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11	—	—	6,000	△335	5,664
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602	10,431	112	105,830	7,970	124,343

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,349	146,540	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853
当中間期変動額								
剰余金の配当		△550						△550
中間純利益		6,214						6,214
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	40	28						28
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,984	104	—	5,088	18	5,107
当中間期変動額合計	37	5,690	4,984	104	—	5,088	18	10,797
当中間期末残高	△2,312	152,231	30,015	△813	9,035	38,237	182	190,651